

平成 20 年 11 月 14 日

各 位

東京都港区虎ノ門四丁目 1 番 28 号  
虎ノ門タワーズオフィス  
フィンテック グローバル株式会社  
代表取締役社長 玉 井 信 光  
(コード番号：8789 東証マザーズ)  
問合せ先：経営戦略本部 財務部長 鷺本 晴 吾  
電 話 番 号：(03) 5733-2121

### 継続企業の前提に関する事項の注記に関するお知らせ

当社は、本日の取締役会において、平成 20 年 9 月期の決算短信および有価証券報告書における継続企業の前提に関する事項について、下記のとおり注記することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 平成20年9月期 連結財務諸表

当社グループの属する金融業界及び当社グループの主な顧客層が属する不動産業界においては、世界的な信用収縮を受け、外資系を中心とした金融機関の不動産関連融資が大きく減退し、さらに建築基準法の改正の影響による着工の遅れなどにより資金回転が鈍化するなどの原因により、不動産市況は大きな調整局面にあります。こうした中で、当社は、平成 20 年 9 月期において、不動産開発プロジェクト案件を行う特別目的会社への営業投資有価証券について売上原価に評価損を計上し、また営業貸付金について販売費及び一般管理費に貸倒引当金及び貸倒損失を計上したことなどにより、8,240,303 千円の営業損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループといたしましては、以下の営業戦略、リスク管理、経営効率改善、財務戦略により、継続企業の前提に関する重要な疑義の解消を目指してまいります。

売上高については、この不動産の調整局面においての資金調達ニーズや企業再生に対応した営業展開を企図しており、当社グループのストラクチャードファイナンスに関するノウハウや多様な投資家とのネットワーク、保険保証における独自のパイプラインを生かし、顧客企業に高度な金融サービスを提供することで、収益をあげ、これらにより営業利益を計上できるものと考えております。

リスク管理強化の一環として、当社グループはすでにプリンシパルファイナンス業務にかかる審査基準を大幅に保守化し、平成 20 年 9 月期の新規実行は大幅に減少させる一方で貸付金の回収に努めており、今後も引き続きリスクアセットの圧縮及び手元流動性の改善に努める方針であります。また、収益性改善策の一環として、販売費及び一般管理費等の費用の見直しを計画しております。

なお、当社は保有していたエフエックス・オンライン・ジャパン株式会社（以下、「FX0」といいます。）の株式を総額約 127 億円で譲渡を完了しております。当該譲渡代金は分割で支払われる予定であり、当初のスケジュールに沿って平成 20 年 12 月までに全ての入金完了する予定で

す。このため、資金繰り懸念はございません。なお、FX0株式の売却に係る譲渡代金の一部を同社株式取得の際に調達した借入金の返済に充てることにより、既に一部の有利子負債の削減を実施しております。更に、所有不動産の売却により回収する資金についても、当面は有利子負債の返済の原資に充てることにより財務体質を強化していく方針であります。

平成20年9月期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

## 2. 平成20年9月期 個別財務諸表

当社の属する金融業界及び当社の主な顧客層が属する不動産業界においては、世界的な信用収縮を受け、外資系を中心とした金融機関の不動産関連融資が大きく減退し、さらに建築基準法の改正の影響による着工の遅れなどにより資金回転が鈍化するなどの原因により、不動産市況は大きな調整局面にあります。こうした中で、当社は、平成20年9月期において、ファイナンスアレンジを行う当社への引き合いは幅広い顧客層から寄せられたものの、金融機関の不動産関連融資額の減少の影響により、顧客の不動産開発案件のために行うレンダー（資金の貸し手）の探索はさらに困難を極めることとなり、案件の組成が減少する結果となりました。また、不動産開発プロジェクト案件を行う特別目的会社への匿名組合契約に基づく出資に関して、匿名組合における不動産の評価額の減少に伴い、出資持分相当額が減少することにより売上高が2,120,000千円減少したものを含め、当事業年度の売上高は3,704,386千円となり、前事業年度の売上高7,287,612千円と比べ、3,583,225千円減少しております。

また、不動産開発プロジェクト案件を行う特別目的会社への営業貸付金に対して販売費及び一般管理費に貸倒引当金繰入及び貸倒損失を計上したことなどにより、7,837,676千円の営業損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社といたしましては、以下の営業戦略、リスク管理、経営効率改善、財務戦略により、継続企業の前提に関する重要な疑義の解消を目指してまいります。

売上高については、この不動産の調整局面においての資金調達ニーズや企業再生に対応した営業展開を企図しており、当社のストラクチャードファイナンスに関するノウハウや多様な投資家とのネットワーク、保険保証における独自のパイプラインを生かし、顧客企業に高度な金融サービスを提供することで、収益をあげ、これらにより営業利益を計上できるものと考えております。

リスク管理強化の一環として、当社グループはすでにプリンシパルファイナンス業務にかかる審査基準を大幅に保守化し、平成20年9月期の新規実行は大幅に減少させる一方で貸付金の回収に努めており、今後も引き続きリスクアセットの圧縮及び手元流動性の改善に努めて参ります。

また、収益性改善策の一環として、販売費及び一般管理費等の費用の見直しを図って参ります。

なお、当社は保有していたエフエックス・オンライン・ジャパン株式会社（以下、「FX0」といいます。）の株式を総額約127億円で譲渡を完了しております。当該譲渡代金は分割で支払われる予定であり、当初のスケジュールに沿って平成20年12月までに全ての入金完了の予定です。このため、資金繰り懸念はございません。なお、FX0株式の売却に係る譲渡代金の一部を同社株式取得の際に調達した借入金の返済に充てることにより、既に一部の有利子負債の削減を実施しております。更に、所有不動産の売却により回収する資金についても、当面は有利子負債の返済の原資に充てることにより財務体質を強化していく方針であります。

平成20年9月期個別財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な疑義の影響を個別財務諸表に反映しておりません。

以 上